

おもな内容

市長提出議案の概要.....

1ページ

市政に対する一般質問.....

2～3ページ

市長提出議案の議決結果.....

3ページ

閉会中の委員会のうき.....

3ページ

議員提出議案の概要と議決結果.....

4ページ

請願の審議結果

4ページ

そうか

市議会報

年4回 毎定例会後発行

No 182

平成19年8月発行

編集 議会運営委員会

発行 草加市議会

草加市高砂1-1-1

☎048(922)2489 議事課直通

<http://www.soka-shigikai-unet.ocn.ne.jp>



6月定例会

草加市自転車の放置防止に関する条例の一部を改正する条例など

市長提出15議案と議員提出3議案を可決

平成19年6月定例会は、6月7日から6月19日までの13日間にわたって開かれ、市長から今定例会に提出された15議案を原案どおり可決・承認・同意し、継続審査となっていた市長提出議案「草加市高齢者及び障害者住宅改善整備資金融資条例を廃止する条例の制定について」を賛成なしで否決しました。また、議員提出議案は、「暴力排除都市宣言」に関する決議など4議案が提出され、3議案を可決しました。市長提出議案に対する質疑では、2人の議員が質疑を行いました。市政に対する一般質問では、15人の議員が4日間にわたり、諸施策について執行部の方針や見解をそれぞれたしました。

ここに掲載したものは、市長提出議案の主なものについて提案理由の説明をもとに要約したものです。

条例

草加市自転車の放置防止に関する条例の一部を改正する条例

良好な生活環境を保持し、放置自転車の保管及び処分等をより適正に行うため、公共の用に供する私有地及び放置禁止区域外に放置された自転車に対する措置を定めるとともに、撤去した自転車のうち明らかに機能を喪失している自転車の処分について規定するものです。

内容は、公共の場所の定義に公共の用に供する私有地を追加することにより、駅構内や団地内の通路等に放置された自転車についても撤去等の必要な措置がとれるようにするものです。また、放置禁止区域外の

放置自転車についても、撤去する旨を警告し、7日を経過しても放置されているときは、撤去等の必要な措置がとれるようにするものです。

また、放置禁止区域外に放置された自転車のうち、サドルや車輪が無く明らかに自転車としての機能を喪失しているものについては、撤去する旨の警告をせずに、直ちに撤去できる規定を新たに設けるものです。施行期日は、平成19年9月1日。

草加市税条例の一部を改正する条例

地方税法等の一部が改正されたことに伴い、草加市税条例の一部改正を行うものです。

内容は、上場株式等を譲渡した場合の譲渡所得等に係る市民税の課税の特例期間を平成21年度まで1年延長するものです。優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課

平成19年6月定例会日程

- 6月7日(木)... 開会、閉会中の継続審査案件の上程（第24号議案）
福祉環境委員長報告・質疑・討論・採決、
閉会中の継続審査案件の上程（請願第1号）
請願第1号の一部訂正・常任委員会付託、
市長提出議案の上程
- 6月11日(月)... 市長提出議案に対する質疑、
市政に対する一般質問
- 6月12日(火)... 市政に対する一般質問
- 6月13日(水)... 市政に対する一般質問
- 6月14日(木)... 市政に対する一般質問、
市長追加提出議案の上程・質疑、
議案の各常任委員会付託（第48号議案から第50号議案は省略）
常任委員会（総務文教、福祉環境、建設委員会）
- 6月19日(火)... 議案及び請願の上程、請願第1号の一部字句の訂正、
各常任委員長報告・質疑・討論・採決、
閉会中の特定事件の委員会付託、
議員提出議案の上程・質疑・討論・採決、
議員の派遣の議決、閉会

予算

平成19年度
草加市一般会計
補正予算（第2号）
68万5000円を追加
し、予算の総額を590億

税の特例の対象を変更するものです。信託法の改正に伴い、市民税の納税義務者に法人課税信託の引き受けを行う個人を追加するものです。証券取引法の一部改正に伴い、証券取引法が金融商品取引法に変わつたことによる引用条文の所要の整備を行うものです。施行期日は、公布の日
平成20年4月1日、信託法の施行の日、証券取引法等の一部を改正する法律の施行の日。

4893万2000円とするものです。
歳入は、繰入金及び諸収入の追加を行うものです。歳出は、高年者在宅生活支援サービス事業費の追加を行うものです。
専決処分の承認
「平成19年度草加市国民健康保険特別会計補正予算（第1号）」
平成18年度の保険給付費等に相応する歳入に不足が生じたため、繰上充用の補正を行う必要を認め、議会を招集する時間的余裕がないことから平成19年5月29日に市長が専決処分したことに伴い、議会の承認を求めるものです。
内容は、歳入歳出それぞれ1億1000万円を追加し、予算の総額を218億

人

9万6000円とするものです。
歳入は、国民健康保険税の追加を行うものです。歳出は、前年度繰上充用金の追加を行うものです。

不当要求行為等・公益通報委員の委嘱
大里 定則氏
佐々木新一氏
柳 重雄氏

不当要求行為等・公益通報委員会の設置に伴い、新たに大里定則氏（春日部市在住）、佐々木新一氏（越谷市在住）及び柳重雄氏（久喜市在住）を同委員会委員として委嘱することに同意を求めるものです。

市政に対する一般質問

ここに掲載したものは、すべての質問の中から1人の議員につき1項目を選び、質問、答弁の要旨を記したものです。（掲載は発言順です）

暴力追放都市宣言を宣言する考えは

（質問）瀬戸議員「昨年、草加市では公共工事をめぐる恐喝事件が発生し、長崎市では同様の行政対象暴力に対して毅然と対応した長崎市長が殺害されるといふショッキングなニュースが全国に流れた。草加市では平成16年に草加市みなで取り組む安全安心まちづくり宣言が行われ、「暴力追放都市宣言」と「交通安全都市宣言」が一つに統合され、暴力追放というスローガンが結果的に消えてしまっている。そこで、暴力追放に対する行政運営の考え方は、暴力追放都市宣言を改めて宣言するべきと考えるがどうか。



市内の小学校

（答弁）市長「暴力追放については、市民、警察、行政が一体となって取り組んでいく必要があると認識している。現行の草加市みなで取り組む安全安心まちづくり宣言に追加をするのか、若しくは別な宣言とした方が良いのかを慎重に考えた方が良いと認識している。あまり時間をかけずにできる限り迅速に検討

教育基本法改正に伴う草加市の対応は

（質問）丹羽議員「改正教育基本法が平成18年12月22日に公布された。全面改正された教育基本法では公共の精神、伝統の継承などの理念が新たに盛り込まれたが、現代社会で大きな課題となっている心の教育について、どのように取り組むのか。教育の実践に当たっては、教育支援員、学級支援員、相談員などの職員が十分に配置されているのか。教育環境整備において、各教室への今後のエアコン設置予定は、子ども

（答弁）学校教育部長「授業の工夫・改善や家庭・地域との連携等を通して心や命の教育に取り組む組織的な充実を図る。今年度新たに学級支援員を14人配置したが、今後も必要に応じ支援を図っていく。現在、図書室を対象に整備を進めており、平成19年度は小学校2校、中学校1校に設置予定。法体制の課題もあり、関係部局と連携を図りながら検討する。

今様・草加宿事業から都市再生機構が撤退した理由は

（質問）大野議員「先日、今様・草加宿の防災公園街区整備事業における実施主体が都市再生機構から市施行に変わったとの報告を受けた。防災公園街区整備事業は公園整備と市街地整備をセットにしなければなら



綾瀬川左岸広場

綾瀬川左岸広場の利用状況は

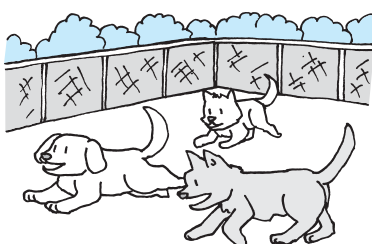
（答弁）総合政策部長「2月定例会での議会からの意見、事業手法及びスケジュールなどの課題整理を行うとともに、都市再生機構による防災公園街区整備事業とまちづくり交付金を併用した整備以外の効果的な手法について、国土交通省並びに埼玉県などの関係機関と十分協議・検討を行ってきた。この中で、まちづくり交付金と都市公園補助事業を活用した整備が可能な状況となったため、市単独で施行することになった。庁内体制の強化などの課題はあるが、地権者へのきめ細かな対応が可能になると考えている。

期日前投票所の増設の考えは

（質問）須藤議員「公職選挙法の改正により平成15年12月から期日前投票制度が施行されている。草加市では、現在、市役所と勤労福祉会館の2箇所を実施しているが、市民の利便性を考え、市の南部地域に増設する考えは。また、市内にお

ドッグラン設置の考えは

（質問）西沢議員「近年、戦後最大のペットブームと言われ、防犯のために犬を飼うのではなく、ストレス社会に生きる現代人の大きな一員としてペットの存在があると感じている。愛犬家からはドッグランやドッグパークの設置、また犬の



しつけとともに飼い主のマナー教室をぜひとも開催して欲しいとの意見があるが、草加市としてドッグランの設置についてどのような取り組みでいくのか。

（答弁）総合政策部長「これからの高齢化社会にとつて、ドッグランが付加価値の高い運動機能施設としての役割を果たしていく側面があると考えているが、用地や駐車場の確保、近隣の方々の理解等の課題がある。今後は設置に向けた可能性を探っていく。

水道管の老朽化と水不足に対する対策は

（質問）佐々木議員「先日岡山市内で水道管破裂という大事故があり15万人もの市民に影響が出た。草加市でも危機管理は常に持ち合わせなければならぬ。また、今年は猛暑で水不足も心配されている中、今後は農業用水への需要も高くなり注意が必要である。そこで、石綿セメント管の残延長と今後の取り組みは、



水道管布設替え工事

（答弁）水道部長「平成18年度末までの残延長は480mで99.6%が更新済み。赤水を防ぐモルタル等が施されているダクタイに対応していく。

マタニティマークの活用と今後の取り組みは

（質問）秋山議員「2006年の合計特殊出生率は6年ぶりに上昇したが、子どもを産み、育てる環境は依然厳しい状況である。少子化時代だからこそ命を育む



マタニティキーホルダー

（答弁）健康福祉部長「マタニティマークは平成18年3月29日付けで、マタニティマークをとおした『妊娠婦にやさしい環境づくり』の推進について」と題する通知が埼玉県からなされ、平成18年7月に県から1257個のマタニティキーホルダーが無料配布された。市では母子健康手帳と一緒に希望

する方に配布し、既に配布済みとなった。今後は、出産に関する安全性と快適性の確保の課題達成に向けた取り組みの観点から、ポスターやシールの効果的活用方法を検討していきたいと考えている。また、マタニティキーホルダーを適宜購入する中で配布していく。

神明排水機場の能力アップへの取り組み状況は

（質問）飯塚議員「伝右川の神明排水機場は、現在排水能力で毎秒10m³であり、治水対策の一環として能力アップは大変重要な事業と認識している。県では



神明排水機場

委託料が予算計上され、工事着工の段階に入ったようであるが、今後のスケジュール等で、明らかにしている点があれば伺いたい。

（答弁）建設部長「神明排水機場は、伝右川下流域における治水対策の一環として、河川の水位が上昇したときにポンプで内水を綾瀬川に排水する目的で、昭和58年度に排水能力毎秒10m³で暫定的に完成している。しかし、伝右川流域は、都市化が進み、流域内の保水、遊水機能が低下し突発的な集中豪雨などでも、広範囲で浸水被害が発生している状況である。治水安全度の向上を図るため国・県に要望活動を行ってきた結果、河川管理者である県から平成19年度に増強に係る委託料が計上されたと同っている。また、今後は、平成20年度以降、排水機場の増強工事に着手する予定と県から伺っている。

議員提出議案

議員提出議案は、「暴力排除都市宣言」に関する決議など4議案が提出され、3議案を可決、1議案を否決しました。可決した意見書は、関係行政庁へ送付しました。（意見書は要旨を掲載）

■「暴力排除都市宣言」に関する決議

暴力や犯罪のない明るく平穏な生活は、すべての市民の願いである。しかし、最近、暴力団等は、民事介入暴力、企業対象暴力、さらに行政対象暴力等、その資金獲得活動の手段を一層多様化・巧妙化させており、市民生活に大きな不安と脅威を与えている。このような反社会的行為

は、安全で安心して暮らすという市民の願いを踏みにじるものであり、断じて許されるものではない。すべての市民の自由と平等と公正を保障する「だれもが幸せなまち」をつくるため、市民と行政は毅然とした態度で暴力行為に立ち向かい、草加市はあらゆる暴力を排除することを決意する必要がある。

よって、草加市は「暴力排除都市宣言」を行うよう

決議する。

原案可決（全員）

■日豪EPA・FTA交渉に対する意見書

政府においては、日豪EPA（経済連携協定）・FTA（自由貿易協定）交渉に当たり、次の事項について留意するよう強く求めるものである。

日豪EPA・FTA交渉に当たっては、牛肉、乳製品、小麦、砂糖などの農産物の重要品目を除外等、粘り強く交渉し、万一、これが受け入れられない場合は、交渉を中断することも含め厳しい判断を行うこと。農産物貿易交渉は、農業・農村の多面的機能の発揮と国内自給による食料安全保障の確保を基本とし、

原案可決（全員）

■「宙に浮いた年金」問題への速やかな対応を求める意見書

政府においては、国民がこれまで納付した保険料に見合った年金をしっかりと受給できるよう、次の事項を含む政策の実施を強く求めるものである。

未納扱いになっている人の納付記録を復元するため、全国の社会保険事務所や市町村に散在している元台帳とコンピュータのデータとを照合して、コンピュータにすべての納付記録が正確に入力・管理されるように調査・訂正するこ

と

すべての加入者に納付履歴を送付し緊急チェックをしてもらうとともに、本人と結びついていない納付履歴についても情報を提供し、注意を呼びかけることにより、速やかに納付記録を是正・統合すること

完全に納付記録が消失してしまった人については、第三者委員会に審査をゆだね、加入者側の証言を最大限に尊重して補償すること

原案可決（全員）

否決された議案

・公共サービスの安易な民間開放に反対し、国民生活の「安心・安全」の確立を求める意見書

本会議の議論の様子をインターネットでご覧になれます

草加市議会本会議中継



6月定例会は開会しました。過去の議案質疑・一般質問の模様を録画でご覧下さい。



草加市議会では、平成10年6月に市議会ホームページを開設し、インターネットを活用した市議会活動のPRに努めています。本会議での活動の様子や議論の内容などもインターネットでご覧になることができます。是非アクセスしてみてください。（アドレスは1面右上に記載）

本会議中継を実施中

市民の皆さんに議会での議論の様子を積極的に公開していくこと、平成16年6

月定例会から本会議のインターネット中継を実施しています。

ライブ中継では、本会議の開会から閉会までの全画像を、また録画放映では、収録3日後から過去1年分の質疑・質問を24時間いつでも見ることができます。活発な議論が交わされている様子を、皆さんも是非ご覧になってみてください。

録画放映の場合、草加市議会ホームページ

各国の多様な農業が共存できる貿易ルールを確立すること

原案可決（全員）

■「宙に浮いた年金」問題への速やかな対応を求める意見書

政府においては、国民がこれまで納付した保険料に見合った年金をしっかりと受給できるよう、次の事項を含む政策の実施を強く求めるものである。

未納扱いになっている人の納付記録を復元するため、全国の社会保険事務所や市町村に散在している元台帳とコンピュータのデータとを照合して、コンピュータにすべての納付記録が正確に入力・管理されるように調査・訂正するこ

請願は市議会に直接要望できる制度です

なお、今回のライブ中継は、平成19年9月6日、午前10時からの予定です。

会議録も

検索できます

本会議や委員会での質疑等の内容を会議録としてまとめ、市役所情報コーナーや中央図書館で公開しています。

このうち、平成元年以降の本会議会議録と平成13年以降の委員会会議録については、市議会ホームページの「会議録検索」からもご覧になることができますので、ご利用ください。

政治家の寄付は禁止 有権者が求めることも禁止

1 政治家の寄付の禁止

政治家（候補者、候補者になろうとする者及び公職にある者）は、寄付をするを処罰されます。

2 政治家に対する寄付の勧誘・要求の禁止

有権者が、政治家に寄付を求めることは禁止されています。また、威迫してあるいは政治家を陥れる目的で行うと処罰されます。

3 後援団体の寄付の禁止

後援団体が、花輪、香典、祝儀などを出すと処罰されます。

4 暑中見舞等のあいさつ状の禁止

政治家は、暑中見舞等のあいさつ状を出すことが禁じられています。

5 あいさつを目的とする有料広告の禁止

政治家や後援団体が、有料のあいさつ広告を出すを処罰されます。

請願書の記入例

件名	理由
地方自治法第124条の規定により上記のとおり請願書を提出します。	
平成 年 月 日	草加市議会議長 へ
草加市議会議員 代表	住所 (TEL)
氏名	氏名
	外 人

(表紙)

請願書
紹介議員

請願

6月定例会で採択された請願

件名

草加市綾瀬川ビオトープ

実現方について

代表者

草加市青柳二丁目6-9

草加市綾瀬川をきれいに

する会



古綾瀬川付け替え用地

草加市が加盟している埼玉県都市競艇組合の配分金（平成18年度は5000万円）は、都市整備や教育、福祉施設の整備等の事業に活用されています。

戸田競艇（都市競艇組合主催）開催日は、8月3日～8日及び9月7日～11日
問い合わせ 埼玉県都市競艇組合事務局
☎048-823-8711

次の定例会は9月6日(木)からの予定です

問い合わせは議会事務局議事課まで ☎(922)2458

